トルコーシリア間の衝突について

現地時間10月3日、シリア領内からトルコへの砲撃により、トルコの国境付近の町で一般市民の死傷者がでました。トルコ軍は砲撃元への反撃を行い、その後も両国間の緊張は高まっています。背景には、1)シリア国内の政府軍と反政府軍の衝突、2)トルコによるシリア反政府軍に対する支援観測、3)宗教的な対立、4)宗教的な第三国との関係など、非常に複雑な状況があります。

トルコ政府は、同国議会から「シリア国内への軍事的な侵攻」の許可を得ましたが、シリアへの警告の意味が強く、実際にトルコーシリア間の戦争に発展させる意図はないとの見方が一般的です。その理由としては、1)シリアを支援している第三国との経済的な関係を悪化させることは、トルコ経済に大きなダメージを招くことになる、2)米国は大統領選挙があり、迅速な対応をとりにくい、3)欧州各国は経済的なダメージが深く、積極的な関与が期待しにくい、4)トルコでも2013年に選挙を控えており、戦争による経済的なダメージを回避したい、5)シリアとの戦争がトルコ国内の宗教的な対立を発生させる可能性がある、などから現実的には戦争状態を回避すると考えられます。

両国間の政治的な緊張が高まっている一方、市場参加者も前述と同様の見方をしており、株式市場、 為替市場、債券市場ともに落ち着いた動きとなっています。

<主要株式指数の推移>

2011/09/30~2012/10/10

70,000 65,000 60,000 55,000 45,000 40,000 11年9月 11年12月 12年3月 12年6月 12年9月 イスタンブール・ナショナル100種指数 出所: Bloomberg

<為替レートの推移>



<10年国債利回りの推移>



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書 (交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- ■申込時に直接ご負担いただく費用 ・・・・・・ 申込手数料 上限3.675%(税込み)
- ■換金時に直接ご負担いただく費用 ・・・・・・ 信託財産留保金 上限0.7%
- ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・・・・・信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等・・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、

事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて 異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、 基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、 投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。